

平成14年3月期 中間決算短信 (連結)



平成13年11月29日

登録銘柄

本社所在都道府県 東京都

会 社 名 株式会社日本エアシステム

コード番号 9203

本社所在地 東京都大田区羽田空港三丁目5番1号

問い合わせ先 責任者役職名 総務・施設部長

氏 名 尾 宮 静 夫

TEL (03) 5756-4046

決算取締役会開催日 平成13年11月29日

1. 13年9月中間期の連結業績 (平成13年4月1日～平成14年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満切捨

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
13年9月中間期	222,053 (5.3)	13,751 (1.9)	9,413 (11.9)
12年9月中間期	210,859 (—)	13,499 (—)	8,412 (—)
13年3月期	418,385 (7.2)	17,743 (85.2)	7,499 (202.0)

	中間(当期)純利益	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
13年9月中間期	4,895 (73.8)	223 68	— —
12年9月中間期	2,817 (—)	128 70	— —
13年3月期	2,241 (96.7)	102 43	— —

(注) 1. 持分法投資損益 13年9月中間期 198 百万円 12年9月中間期 △25 百万円 13年3月期 6 百万円

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	465,084	30,843	6.6	1,409 15
12年9月中間期	488,203	26,598	5.4	1,215 21
13年3月期	477,078	26,305	5.5	1,201 81

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	19,247	△8,556	△20,862	18,977
12年9月中間期	23,541	△3,308	△14,515	37,487
13年3月期	28,985	△5,327	△26,247	29,178

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 20 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) — 社 (除外) — 社 持分法(新規) 1 社 (除外) — 社

2. 14年3月期の連結業績予想 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

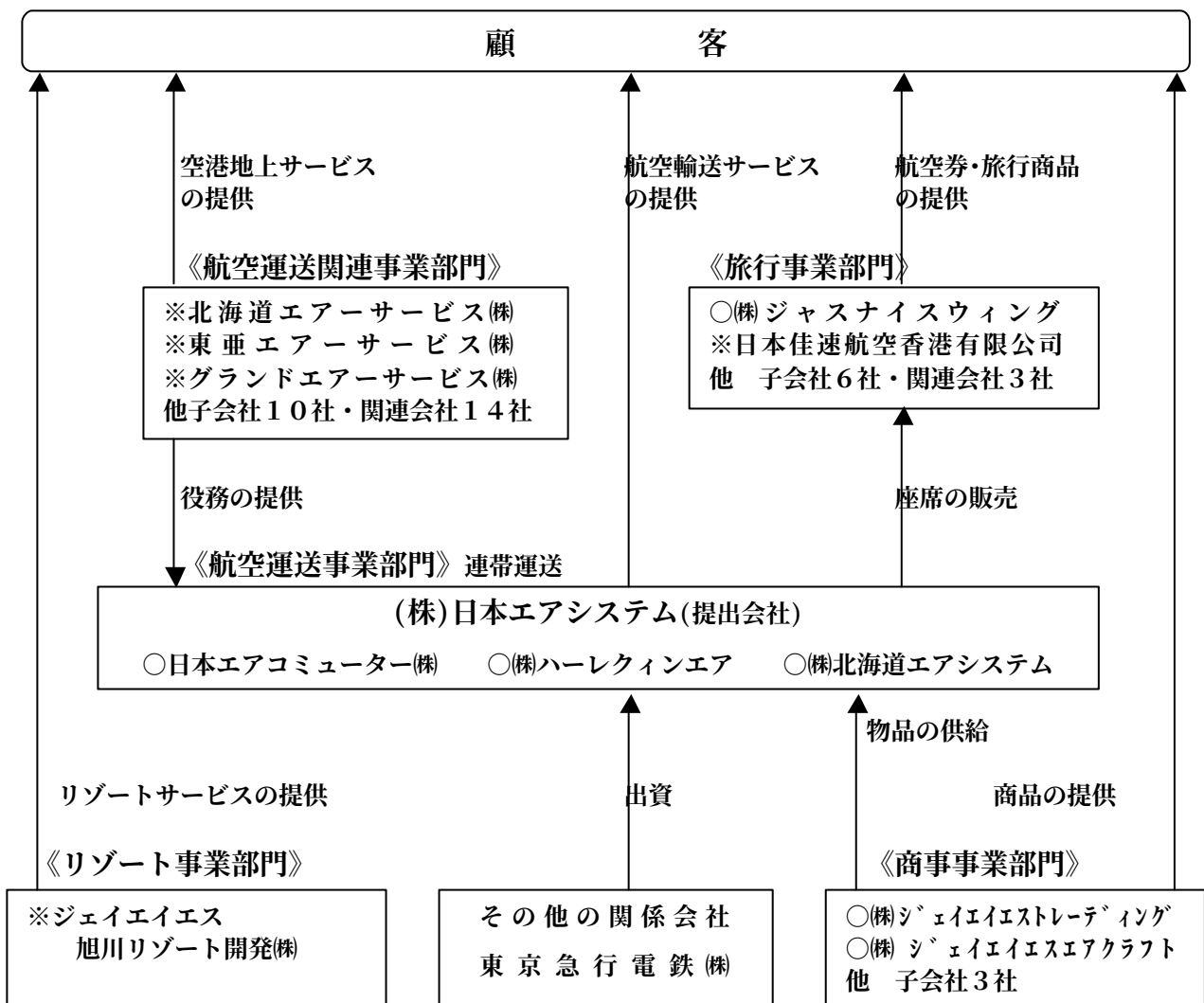
	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	422,000	5,700	700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31 円 98 銭

1. 企業集団の状況

当社グループが営んでいるおもな事業内容と、重要な企業結合の状況は、以下のとおりである。

- 《航空運送事業部門》 連結財務諸表提出会社（以下当社という）並びに連結子会社である日本エアコミューター（株）、（株）ハーレクインエア、（株）北海道エアシステムが行っており、当社と日本エアコミューター（株）、（株）北海道エアシステムとは、連帯運送を行っている。
- 《航空運送関連事業部門》 旅客、貨物の取扱業務、航空機並びに地上機材等の整備等を子会社13社、関連会社14社が行っている。但し、連結している会社はない。
- 《旅行事業部門》 旅行の企画販売、航空券の販売等の供給等を子会社8社、関連会社3社が行っており、そのうち（株）ジャスナイスウイングを連結している。
- 《商事事業部門》 物品販売、航空機部品等の供給等を子会社5社が行っており、そのうち（株）ジェイエイエストレーディングおよび（株）ジェイエイエスエアクラフトを連結している。
- 《リゾート事業部門》 ゴルフ場の経営等を子会社が1社行っている。但し、連結はしていない。



○印は連結子会社 ※印は持分法適用会社

2. 経営方針

当社グループは、安全運航の堅持を事業運営の基本に、利用者利便の向上をはじめとする公共輸送機関としての使命を果たしつつ、「Good Speed Always (いつもあなたにいい旅を)」をあらゆるサービスの機軸に据えて、人にやさしく、継続的・安定的に社会に貢献できる企業を目指しております。

当社グループは、景気の低迷、規制緩和に伴う競争の激化等、厳しい経営環境に対応するため、平成10年度に構造改革に着手し、単年度収支において、機材関連報奨金等の特別な収入に依存せず、営業収入で利益が確保できる企業体質の実現を目指して努力してまいりましたが、平成12年度決算において、この目標を達成することができました。

平成12年度の実績を踏まえ、平成13年度から15年度までの3ヶ年の第二次構造改革を実行に移しており、激変する社会・経済環境や、航空自由化の進展による更なる競争激化の中で、当社が良質で安定したサービスを提供するには、繰越欠損の解消と復配可能な経営体質の早期実現が急務であることから、以下の経営目標の達成に、全社をあげて取り組んでおります。

《 第二次構造改革における経営目標 》

- (1) 計画期間中に安定配当が可能な利益水準の確保
- (2) 財務体質の改善・強化
- (3) 繰越欠損の解消
- (4) キャッシュフロー重視の経営

このように、当社グループとしては、厳しい事業環境・競争環境の中で、全社一体となって航空輸送産業としての役割を果たす経営努力を行ってきております。

この度、当社と日本航空(株)は、航空輸送サービスの維持・拡充を望む利用者の声に応えうる事業基盤・企業体質を築き、日本の航空輸送産業を支える中心的役割を果たすとの覚悟のもと、共同持株会社を設立することにつき、本年11月12日、基本合意に達し、今後、具体的な検討に入ることといたしました。

基本的なスキームとしては、平成14年9月を目処に、株式移転制度を用いて共同持株会社を設立し、当社と日本航空(株)は、その完全子会社として現行の事業運営を遂行します。

また、平成16年春を目処に、共同持株会社の下に両社事業を分野別に再編し、事業分野の特徴に合わせた効率的経営を図ることにより、従来以上の利用者利便の向上、株主価値の向上、ならびに全てのステークホルダーへの還元に努力してまいります。

3. 経営成績

当中間期におけるわが国の航空業界は、景気の後退、規制緩和による競争激化の中、本格的な需要の回復には到らず、引き続き厳しい状況にありました。

このような状況に対処するため、当社グループにおきましては、収益力・財務体質を強化し、配当可能な体制を早期に構築するため、第二次構造改革の実現に全グループ会社が一体となり取り組みました。

事業計画につきましては、国内線では、採算性を最優先に路線の組み替え、機材の変更、増減便、季節運航等をきめこまかく実施し、収益性の向上を図りました。9月から伊丹～佐賀線を運休し佐賀基地から撤収しました。国際線では、4月からKLMオランダ航空と羽田～札幌、関西線、札幌～青森、秋田線で、8月からは中国南方航空と福岡～広州線でコードシェア運航を開始いたしました。

営業面におきましては、「バースデー割得」「連続型ウルトラ割得」「チケットレス割得」等個人向け割引運賃を新たに設定し需要喚起を図りました。また、航空券購入期限の原則廃止、取消手数料の実質撤廃を行ないました。マイレッジサービスでは、「旅館・ペンションマイル」「カーライセンスマイル」等を新設し、更なる利用者の利便性を図りました。営業体制の効率化を図るため、所沢営業支店、柏営業支店を廃止しました。

運航機材につきましては、6機種85機体制を継続しましたが、経年化により整備費の増加が著し

いA300B2/B4型機を3機更新することとし、A300-600R型機3機を平成14年度以降導入することとしました。

費用面におきましては、人件費の更なる削減を図るため、新規採用の凍結、早期希望退職制度、役職定年制の年齢引き下げを引き続き行ないました。空港業務面におきましては、業務効率の向上を図るため、「(株)ジャス・スカイコート・フクオカ」を新設し、5月に福岡空港のカウンター業務を移管しました。一般諸経費につきましても徹底したコストの削減に努めました。

連結子会社におきましては、次のとおりであります。

【日本エアコンピューター(株)】

YS11型機12機とSAAB340B型機11機の23機体制にて運航しました。経年化が進んでいるYS11型機については、法的制約上、平成18年12月までの飛行となったことから、その後継機として経済性に優れ、スピード、快適性においてもジェット機とほぼ同等である、カナダ・ボンバルディア製DASH8-400型機を平成14年度以降導入することとしました。

【(株)ハーレクインエア】

MD81型機にて4月までは4機体制、5月からは2機体制にて福岡を拠点に当社の国内路線を受託運航いたしました。また、A300-600R型機1機により当社の国際線の受託運航をいたしました。

【(株)北海道エアシステム】

SAAB340B型機3機体制にて道内拠点都市を結ぶ6路線を運航しました。

【(株)ジャスナイスウイング】

主力旅行商品ブランドである「JASナイスウイング」の商品競争力の向上を図り、東京ディズニーランドと新たな販売代理店契約の締結、マーケットに密着したタイムリーな商品投入等により、集客数、取扱高ともに大きく伸ばしました。また、中国からの訪日観光団のインバウンド業務にも積極的に取り組みました。

【(株)ジェイエイエストレーディング】

販売部門では前期より開始したインターネットによる販売が好調に推移し、売上を伸ばしました。また、空港売店においては、福岡空港店の改装等実施し集客増を図りました。

【(株)ジェイエイエスエアクラフト】

当社以外の取引が拡大し、前期に引き続きV2500エンジン、CF6エンジンの修理部品の取扱を伸ばし、収益向上に寄与しました。

以上の結果、当中間期の営業収益は222,053百万円と前年同期と比べ11,194百万円(5.3%)の増収、営業利益は過去最高の13,751百万円と前年同期に比べ252百万円(1.9%)の増益、経常利益は9,413百万円と前年同期に比べ1,000百万円(11.9%)の増益、純利益は4,895百万円と前年同期に比べ2,078百万円(73.8%)の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

航空運送事業につきましては営業収益197,595百万円、営業利益13,201百万円となりました。その他の事業(旅行事業および商事事業)につきましては営業収益24,457百万円、営業利益463百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、本年9月に発生した米国同時多発テロ事件により、国際線を中心に航空需要に大きな影響が出ております。当社の主力は国内線であり、テロ直後においては利用者の「航空機離れ」がありましたが、直近では徐々に回復に向かっております。しかし航空保険料や航空保安費用の大幅な負担増加がありますので、通期の業績予想を下方修正いたしました。通期の見通しについては、連結売上高4,220億円、連結経常利益57億円、連結当期純利益7億円を予想しております。前述のとおり厳しい経営環境ではありますが、業績の回復に向けて当社は全力で取り組んでまいります。

4. 中間連結貸借対照表

資 産 の 部

(単位：百万円)

科 目	(平成13年9月30日) 金 額	(平成13年3月31日) 金 額	増 減 (△ 印 減)
流動資産	80,092	88,644	△ 8,551
現金及び預金	19,810	29,311	△ 9,501
営業未収入金	30,136	29,742	393
有価証券	—	1,000	△ 1,000
たな卸資産	19,348	19,778	△ 429
前払費用	3,036	2,637	398
繰延税金資産	1,600	1,370	229
その他流動資産	6,405	4,933	1,472
貸倒引当金	△ 245	△ 131	△ 113
固定資産	384,680	388,013	△ 3,333
(有形固定資産)	359,049	362,253	△ 3,203
建物及び構築物	68,715	69,807	△ 1,092
機械装置及び運搬具	9,046	9,382	△ 335
航空機	270,624	277,853	△ 7,228
工具器具備品	3,856	4,478	△ 621
土地	173	173	—
建設仮勘定	6,633	558	6,074
(無形固定資産)	2,104	2,238	△ 134
(投資その他の資産)	23,526	23,521	4
投資有価証券	9,124	9,515	△ 391
差入保証金	10,302	10,032	269
長期前払費用	2,461	2,376	84
その他投資	1,700	1,650	49
貸倒引当金	△ 62	△ 54	△ 7
繰延資産	311	420	△ 109
開業費	18	37	△ 18
開発費	292	383	△ 90
資 産 合 計	465,084	477,078	△ 11,994

負債・少数株主持分・資本の部

(単位：百万円)

科 目	(平成13年9月30日) 金 額	(平成13年3月31日) 金 額	増 減 (△ 印 減)
負債の部			
流動負債	156,808	166,914	△ 10,106
営業未払金	41,060	37,992	3,067
短期借入金	19,340	36,220	△ 16,880
1年以内に返済する 長期借入金	57,873	56,658	1,215
1年以内償還予定社債	1,700	—	1,700
未払法人税等	4,759	3,084	1,675
未払金	7,249	8,703	△ 1,454
未払費用	9,616	10,792	△ 1,176
前受金	10,942	9,765	1,176
預り金	3,739	3,361	378
その他	526	335	191
固定負債	277,023	283,480	△ 6,456
社債	8,800	10,500	△ 1,700
長期借入金	226,074	230,325	△ 4,251
長期未払金	13,625	14,641	△ 1,015
繰延税金負債	832	1,119	△ 287
退職給付引当金	24,145	23,202	942
預り保証金	3,138	3,130	7
その他	407	560	△ 153
負債合計	433,832	450,395	△ 16,563
少数株主持分			
少数株主持分	408	378	30
資本の部			
資本金	23,486	23,486	—
資本準備金	13,975	13,975	—
欠損金 (△)	△ 7,805	△ 12,700	4,895
その他有価証券評価差額金	1,189	1,542	△ 353
為替換算調整勘定	△ 2	1	△ 3
自己株式	△ 0	△ 0	0
資本合計	30,843	26,305	4,538
負債・少数株主持分・資本合計	465,084	477,078	△ 11,994

5. 中間連結損益及び剰余金結合計算書

科 目	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	増 減 (△印 減)	前期比
	百万円	百万円	百万円	%
経常損益の部				
営業損益の部				
営業収益	222,053	210,859	11,194	105.3
営業費用	208,302	197,359	10,942	105.5
事業費	176,448	165,435	11,013	106.7
販売費及び一般管理費	31,853	31,924	△ 71	99.8
営業利益	13,751	13,499	252	101.9
営業外損益の部				
営業外収益	834	1,235	△ 401	67.5
受取利息及び受取配当金	95	77	18	123.7
その他	738	1,158	△ 419	63.8
営業外費用	5,172	6,321	△ 1,149	81.8
支払利息	4,415	4,524	△ 109	97.6
その他	756	1,797	△ 1,040	42.1
経常利益	9,413	8,412	1,000	111.9
特別損益の部				
特別損失	170	3,440	△ 3,270	4.9
特別退職金	170	2,806	△ 2,635	6.1
固定資産除却損	—	259	△ 259	—
投資有価証券評価損	—	258	△ 258	—
投資有価証券売却損	—	116	△ 116	—
税金等調整前中間純利益	9,243	4,972	4,270	185.9
法人税、住民税及び事業税	4,577	2,701	1,875	169.4
法人税等調整額	△ 259	△ 607	347	42.8
少数株主利益	30	61	△ 31	49.1
中間純利益	4,895	2,817	2,078	173.8
欠損金（△）期首残高	△ 12,700	△ 15,067	2,366	84.3
欠損金増加高				
持分法適用会社増加による増加高	△ 0	—	△ 0	—
欠損金減少高				
持分法適用会社増加による減少高	—	124	△ 124	—
欠損金（△）期末残高	△ 7,805	△ 12,125	4,320	64.4

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	前中間連結会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュフロー		
税金等調整前中間純利益	9,243	4,972
減価償却費	11,876	11,853
繰延資産償却額	140	401
有形固定資産除売却損益	102	507
投資有価証券売却損益及び評価損	0	374
貸倒引当金の増加額（又は減少額△）	121	31
退職給付引当金の増加額（又は減少額△）	942	143
受取利息及び受取配当金	△ 95	△ 77
支払利息	4,415	4,524
持分法による投資損益	△ 198	25
売上債権の減少額（又は増加額△）	△ 393	△ 1,726
たな卸資産の減少額（又は増加額△）	429	△ 1,042
仕入債務の増加額（又は減少額△）	3,067	4,797
未払費用の増加額（又は減少額△）	△ 1,283	△ 1,010
その他	△ 2,004	4,525
小 計	26,364	28,301
利息及び配当金の受取額	94	75
利息の支払額	△ 4,310	△ 4,649
法人税等の支払額	△ 2,901	△ 186
営業活動によるキャッシュフロー	19,247	23,541
II 投資活動によるキャッシュフロー		
定期預金の純減少額（又は増加額△）	300	△ 219
有形固定資産の取得による支出	△ 7,890	△ 2,634
有形固定資産の売却による収入	—	242
無形固定資産の取得による支出	△ 293	△ 371
投資有価証券の取得による支出	△ 34	△ 14
投資有価証券の売却による収入	9	13
その他	△ 648	△ 324
投資活動によるキャッシュフロー	△ 8,556	△ 3,308
III 財務活動によるキャッシュフロー		
短期借入金の純増加額（又は減少額△）	△ 16,880	5,054
長期借入による収入	22,175	17,500
長期借入金の返済による支出	△ 25,211	△ 40,208
社債の発行による収入	—	4,152
割賦長期未払金の返済による支出	△ 946	△ 1,013
財務活動によるキャッシュフロー	△ 20,862	△ 14,515
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 30	△ 19
V 現金及び現金同等物の増加額	△ 10,201	5,697
VI 現金及び現金同等物期首残高	29,178	31,790
VII 現金及び現金同等物期末残高	18,977	37,487

7. 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数	6社
連結子会社名	日本エアコミューター(株)、(株)ジャスナイスウイング (株)ジェイエイエストレーディング、(株)ハーレクインエア (株)北海道エアシステム、(株)ジェイエイエスエアクラフト
主要な非連結子会社名	北海道エアーサービス(株)、東亜エアーサービス(株) グランドエアーサービス(株)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社数	20社
主要な会社名	北海道エアーサービス(株)、東亜エアーサービス(株) グランドエアーサービス(株)

(株)ジャス・スカイ・ポート・フカについては、重要性が増加したため、当中間会計期間より持分法を適用している。

持分法適用関連会社数	3社
主要な会社名	日東航空整備(株)
主要な持分法非適用非連結子会社及び持分法非適用関連会社名	JAS AIRCRAFT(USA) CO.,

持分法非適用会社は、中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券（時価のあるもの）

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

その他有価証券（時価のないもの）

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

航空機

定額法

その他

主として定額法

無形固定資産

主として定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

(4) 繰延資産の処理方法

開発費	商法の規定する期間（５年）に毎期均等額を償却している。
開業費	商法の規定する期間（５年）に毎期均等額を償却している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。
ヘッジ対象と手段	
ヘッジ手段	為替予約取引、金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び商品スワップ取引
ヘッジ対象	相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュフローが固定されその変動が回避されるもの
ヘッジ方針	基本的取引相場におけるリスク回避を目的として行うこととしており、投機的な取引は行わない方針である。
ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象のキャッシュフロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュフロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュフロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっている。

注 記 事 項

1. 有形固定資産の減価償却累計額	当中間連結会計期間末	265,395	百万円
	前連結会計年度末	254,452	百万円
2. 保証債務（保証類似行為を含む）	当中間連結会計期間末	7,023	百万円
	前連結会計年度末	7,363	百万円

3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計年度	前中間連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	19,810 百万円	38,883 百万円	29,311 百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△ 832 百万円	△ 1,395 百万円	△ 1,133 百万円
取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）	—	—	1,000 百万円
現金及び現金同等物	18,977 百万円	37,487 百万円	29,178 百万円

4. リース取引関係

(単位：百万円)

項 目	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	<table><tr><td></td><td>取得価額 相 当 額</td><td>減価償却 累 計 額 相 当 額</td><td>中間期末 残 高 相 当 額</td></tr><tr><td>航空機</td><td>65,876</td><td>40,769</td><td>25,107</td></tr><tr><td>その他</td><td>8,749</td><td>4,213</td><td>4,536</td></tr><tr><td>合 計</td><td>74,625</td><td>44,982</td><td>29,644</td></tr></table>		取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額	航空機	65,876	40,769	25,107	その他	8,749	4,213	4,536	合 計	74,625	44,982	29,644	<table><tr><td></td><td>取得価額 相 当 額</td><td>減価償却 累 計 額 相 当 額</td><td>中間期末 残 高 相 当 額</td></tr><tr><td>航空機</td><td>73,512</td><td>42,170</td><td>31,342</td></tr><tr><td>その他</td><td>8,766</td><td>3,779</td><td>4,987</td></tr><tr><td>合 計</td><td>82,279</td><td>45,949</td><td>36,330</td></tr></table>		取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額	航空機	73,512	42,170	31,342	その他	8,766	3,779	4,987	合 計	82,279	45,949	36,330
	取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額																															
航空機	65,876	40,769	25,107																															
その他	8,749	4,213	4,536																															
合 計	74,625	44,982	29,644																															
	取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額																															
航空機	73,512	42,170	31,342																															
その他	8,766	3,779	4,987																															
合 計	82,279	45,949	36,330																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	<table><tr><td>1 年内</td><td>7,989</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>24,922</td></tr><tr><td>合 計</td><td>32,912</td></tr></table> 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、航空機以外については利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっている。	1 年内	7,989	1 年超	24,922	合 計	32,912	<table><tr><td>1 年内</td><td>7,997</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>31,894</td></tr><tr><td>合 計</td><td>39,892</td></tr></table> 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、航空機以外については利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっている。	1 年内	7,997	1 年超	31,894	合 計	39,892																				
1 年内	7,989																																	
1 年超	24,922																																	
合 計	32,912																																	
1 年内	7,997																																	
1 年超	31,894																																	
合 計	39,892																																	
(3) 当中間期の支払リース料減価償却費相当額及び支払利息相当額	<table><tr><td>支払リース料</td><td>4,514</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>3,771</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>602</td></tr></table>	支払リース料	4,514	減価償却費相当額	3,771	支払利息相当額	602	<table><tr><td>支払リース料</td><td>5,025</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>4,184</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>974</td></tr></table>	支払リース料	5,025	減価償却費相当額	4,184	支払利息相当額	974																				
支払リース料	4,514																																	
減価償却費相当額	3,771																																	
支払利息相当額	602																																	
支払リース料	5,025																																	
減価償却費相当額	4,184																																	
支払利息相当額	974																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。																																
(5) 利息相当額の算定方法	航空機についてはリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	航空機についてはリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。																																
2. オペレーティング・リース取引																																		
(1) 未経過リース料	<table><tr><td>1 年内</td><td>9,671</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>32,180</td></tr><tr><td>合 計</td><td>41,852</td></tr></table>	1 年内	9,671	1 年超	32,180	合 計	41,852	<table><tr><td>1 年内</td><td>11,123</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>41,543</td></tr><tr><td>合 計</td><td>52,666</td></tr></table>	1 年内	11,123	1 年超	41,543	合 計	52,666																				
1 年内	9,671																																	
1 年超	32,180																																	
合 計	41,852																																	
1 年内	11,123																																	
1 年超	41,543																																	
合 計	52,666																																	

8. セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

当中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

(単位：百万円)

	航空運輸業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	197,595	24,457	222,053	—	222,053
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	19	13,041	13,060	(13,060)	—
計	197,615	37,498	235,113	(13,060)	222,053
営業費用	184,414	37,034	221,449	(13,147)	208,302
営業利益	13,201	463	13,664	86	13,751

前中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

(単位：百万円)

	航空運輸業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	192,833	18,025	210,859	—	210,859
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	7	6,175	6,182	(6,182)	—
計	192,840	24,200	217,041	(6,182)	210,859
営業費用	179,922	23,644	203,566	(6,206)	197,359
営業利益	12,918	556	13,474	24	13,499

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。
2. その他の事業には、旅行業及び商事事業が含まれている。

(所在地別セグメント情報)

在外連結子会社がないため開示を行っていない。

(海外売上高)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので開示を省略した。

9. 生産、受注及び販売の状況

(単位：百万円)

部 門 別	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日		自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	
	売上高	構成比	売上高	構成比
航 空 運 輸 業	197,595	% 89.0	192,833	% 91.5
その他の 事 業	24,457	11.0	18,025	8.5
合 計	222,053	100.0	210,859	100.0

10. 有価証券

1. 時価のある有価証券

当中間会計期間末（平成13年9月30日現在）

（単位：百万円）

区分	平成13年9月30日現在		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
株式	1,885	3,938	2,053
債券	—	—	—
その他	—	—	—
計	1,885	3,938	2,053

前中間会計期間末（平成12年9月30日現在）

（単位：百万円）

区分	平成13年9月30日現在		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
株式	1,780	3,975	2,194
債券	—	—	—
その他	—	—	—
計	1,780	3,975	2,194

2. 時価評価されていない有価証券

中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）

当中間会計期間末

前中間会計期間末

5,186百万円

4,880百万円

11. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

デリバティブ取引はすべて金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、開示の対象外としている。

付属資料（１） 航空運輸業 部門別売上高

科 目	平成１３年度中間期 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日		平成１２年度中間期 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日		前期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
路 線 収 入	194,967	98.7	190,484	98.8	102.3
旅 客 収 入	182,084	92.1	177,538	92.1	102.6
(国 内)	171,121	86.6	166,485	86.3	102.8
(国 際)	10,963	5.5	11,052	5.7	99.2
貨 物 収 入	7,582	3.8	7,906	4.1	95.9
(国 内)	5,675	2.9	5,947	3.1	95.4
(国 際)	1,907	1.0	1,959	1.0	97.4
郵 便 収 入	2,976	1.5	2,964	1.5	100.4
(国 内)	2,968	1.5	2,964	1.5	100.2
(国 際)	7	0.0	—	—	—
その他の収入	2,324	1.2	2,075	1.1	112.0
付帯事業収入	2,648	1.3	2,356	1.2	112.8
合 計	197,615	100.0	192,840	100.0	102.5

(注) 金額については切捨処理、各比率については四捨五入処理をしている。

付属資料（２）輸 送 実 績

項 目	種 別	平成１３年度中間期 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	平成１２年度中間期 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	前期比 %
座席キロ (百万席キロ)	国 内	14,972	14,731	101.6
	国 際	857	819	104.7
	合 計	15,830	15,550	101.8
旅客キロ (百万人キロ)	国 内	9,608	8,768	109.6
	国 際	649	604	107.4
	合 計	10,256	9,372	109.4
利 用 率 (%)	国 内	64.2	59.5	107.9
	国 際	75.6	73.7	102.6
	合 計	64.8	60.3	107.5
旅 客 数 (千人)	国 内	11,718	10,937	107.1
	国 際	362	353	102.6
	合 計	12,081	11,290	107.0

平成14年3月期 個別中間財務諸表の概要



平成13年11月29日

会 社 名 株式会社日本エアシステム

コード番号 9203

本 社 所 在 地 東京都大田区羽田空港三丁目5番1号

問い合わせ先 責任者役職名 総務・施設部長

氏 名 尾 宮 静 夫

決算取締役会開催日 平成13年10月30日

本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 5756-4046

中間配当制度の有無 有・無

1. 13年9月中間期の業績（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

(1) 経営成績

(注) 百万円未満切捨

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
13年9月中間期	189,316 (2.7)	12,803 (3.6)	8,350 (14.4)
12年9月中間期	184,323 (4.8)	12,364 (59.6)	7,298 (78.8)
13年3月期	360,280 (4.5)	16,313 (92.3)	6,336 (279.4)

	中間（当期）純利益	1株当たり中間（当期）純利益
	百万円 %	円 銭
13年9月中間期	4,194 (86.2)	191 61
12年9月中間期	2,252 (△44.2)	102 90
13年3月期	1,507 (136.3)	68 87

(注) 1. 期中平均株式数 13年9月中間期21,887,979株 12年9月中間期21,887,979株 13年3月期21,887,979株

2. 会計処理の方法の変更 有・無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年9月中間期	- -	- -
12年9月中間期	- -	- -
13年3月期	- -	- -

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	451,121	31,018	6.9	1,417 13
12年9月中間期	474,735	27,651	5.8	1,263 32
13年3月期	462,816	27,177	5.9	1,241 66

(注) 期末発行済株式数 13年9月中間期21,887,979株 12年9月中間期21,887,979株 13年3月期21,887,979株

2. 14年3月期の業績予想（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	361,700	5,400	500	- -	- -

(注) 1株当たり予想当期純利益（通期） 22 円 84 銭